

令和4年度 社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会事業報告書

I 事業概要

令和4年度は、第6次ウイックプラン（令和4年度～令和8年度）の初年度にあたり、「誰もが支え合いつながり続ける地域共生社会の実現」を目指し、市町村社協、社会福祉施設、民生委員・児童委員、その他関係機関・団体と連携し、基本目標及びアクションプランに基づき各種事業に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の影響による経済・社会活動の制限が長期化するなか、コロナ禍で中止していた事業を感染拡大予防対策のもと再開するとともに、会議・研修等についてはオンラインの併用などにより効率的に実施し、ウイズコロナを見据えた事業運営に努めた。

また、長引くコロナ禍に加えて、物価高騰の影響による生活困窮者の増加や多様化する支援ニーズへの対応等に重点的に取り組んだ。

〔重点事業〕

基本目標1 暮らしを支えよう

1 生活困窮者自立相談支援事業の体制強化

①生活困窮者等への相談支援

生活保護に至る前の生活困窮者に対する支援を図るため、平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、本会においては、平成27年度より町村圏域における自立相談支援事業を県の受託により実施。以降、家計改善支援事業、就労準備支援事業、就労体験等開拓事業等の任意事業を実施し、町村社協や関係機関と連携しながら、ニーズの早期発見及び対象者の課題把握、自立生活に向けた一体的な支援に努めている。

令和4年度の新規相談件数は238件で、コロナ禍の影響を大きく受けた令和2年度・3年度と比較すると半数以下であり、コロナの影響に伴う相談は減少傾向にある。全体の相談者のうち、30代～50代が6割以上を占めており、相談内容の多くは生活費や仕事探しなどに関することであるが、食料や住まい、多重債務や家計管理など多岐にわたっている。

長引くコロナ禍における孤独・孤立の問題に加えて、ウクライナ情勢などを背景とした物価高騰の影響により経済的に厳しい環境に置かれた方々の多様な支援ニーズに対応するため、行政・関係機関・民間団体等の連携を推進し、地域における生活困窮者支援体制を構築するためプラットフォームを設置し地域の実情に応じた連携支援に取り組むとともに、支援ニーズの増大に対応した地域のNPO法人に対する活動支援として活動経費を助成した。

〔相談件数等の実績〕

※プラン作成件数は再プランを含む

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
自立相談支援事業				
	新規相談件数	637	592	238
	プラン作成前支援終了	414	488	128
	プラン作成件数	462	478	307
	プラン目標「一般就労」	211	223	115
	一般就労開始	58	60	29
	終結件数	100	189	107
家計改善支援事業				
	新規相談件数	135	261	85
	プラン作成件数	168	133	103
就労準備支援事業				
	新規相談件数	25	26	20
	プラン作成件数	86	80	46

②食料・生活必需品配布による生活困窮者支援

長期化する新型コロナや物価高騰の影響により生活に困窮している方、生活福祉資金特例貸付を借り終わった方など、現時点で支援につながっていない方に対して、食料品や生活必需品を配布した。その際に、生活困窮者自立相談支援窓口の案内とアンケートを同封し、現在の健康状態や就職の状況、生活費に関する事など生活の困りごとを聞き取り、必要な支援につなげた。

〔配布先〕・コロナ特例貸付総合支援資金初回借受人 5,493 セット
 ・フードバンク団体（2 団体） 1,890 セット
 ・自立相談支援機関及び市町村社会福祉協議会 1,617 セット

2 生活福祉資金特例貸付債権管理の充実・強化

①生活福祉資金特例貸付の実施

新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、令和 2 年 3 月 25 日から実施した生活福祉資金緊急小口資金等特例貸付（以下、コロナ特例貸付）は、受付期間が 10 回延長され、令和 4 年 9 月末で終了した。

この間の約 2 年半にわたる貸付実績は約 32,500 件、約 97 億円と未曾有の規模となった。

本会では、市町村社協や生活困窮者自立相談支援機関等との連携を一層強化するとともに、担当職員の増員や人材派遣会社から必要人員を確保するなど実施体制を充実して貸付業務・債権管理を行った。

②コロナ特例貸付債権管理の実施

令和4年6月からは、償還免除の申請受付を開始、免除対象となる債権の約3割が免除決定された。また、令和5年1月からは、償還（返還）が開始された。

〔償還免除〕

- ・免除対象：借受人が令和3年度又は令和4年度の住民税非課税、生活保護受給、死亡、自己破産等

〔償還開始〕

- ・約8割の方が口座振替による収納。残高不足等により口座振替不能の場合は、別途コンビニ払いの案内を送付。
- ・免除対象とはならないものの引き続き生活が困窮し、返済が困難となっている借受人が多数存在していることがうかがえる。

〔コロナ特例貸付の状況〕

	貸付決定 (2019.3-R4.9)		償還免除 (～R5.3)		償還金 (～R5.3)	うち 償還支援事業	
	決定 件数	金額 (千円)	決定 件数	金額 (千円)	金額 (千円)	決定 件数	金額 (千円)
緊急小口資金	17,441	3,324,145	5,126	970,175	229,097	585	56,775
総合支援資金	15,035	6,396,476	2,903	1,241,212	45,229	286	12,371
初回	8,012	3,301,727	2,836	1,212,942			
延長	2,518	1,109,560	30	12,989			
再貸付	4,505	1,985,189	37	15,281			
合計	32,476	9,720,621	8,029	2,211,387	274,326	871	69,146

③コロナ特例貸付償還支援事業の実施（申請期間：令和4年11月～令和5年1月末）

国の償還免除制度は適用されないが、現在の収入が減少しており償還が困難な方に対して償還金の一部（令和5年1月～12月の一年間分）を助成した。

- ・対象者：令和4年1月～12月のいずれか1か月の収入が住民税非課税基準額の1/12以下
- ・支援総額 69,146,358円
（緊急小口資金：585件 56,775,010円、総合支援資金：286件 12,371,348円）

3 子どもの居場所応援センターの設置・運営

子どもや子育て家庭が社会的孤立に陥らないよう、子ども食堂や学習支援活動、子育て家庭への宅食活動など「子どもの居場所活動」を総合的にサポートするため「岐阜県子どもの居場所応援センター」を設置。フードバンク事業をはじめ、食品やボランティア活動など子どもの居場所を応援したい企業の開拓、居場所を運営する方々の相談支援事業を実施した。

- ・サポーター登録数：131か所
（子どもの居場所・学習支援 69、企業 15、県内フードバンク団体等 47）

- ・食糧支援等のマッチング（フードバンク事業）

フードバンクへの寄附（飲料、米、レトルト、お菓子等）：約 49 トン

4 成年後見制度の利用促進

認知症高齢者など判断能力が不十分な方に対する地域における総合的な権利擁護支援体制の構築に向けて、成年後見制度利用促進にかかる市町村計画の策定や中核機関の整備等が求められている。

本会では、「中核機関等職員研修会」「成年後見制度利用促進研修会」「法人後見従事者養成研修会」など行政や社協職員等を対象とした研修会を実施するとともに、地域における新たな担い手を確保するため、身近な立場で支援する市民後見人を養成する研修会を実施し、市町村社協による法人後見事業実践事例集を作成し市町村社協等に配布した。

5 被災者支援活動の体制整備

①三者連携による被災者支援活動の体制整備

近年、全国各地で地震や豪雨等による災害が発生しており、県内での大規模災害発生に備え、災害救援体制の強化に向けた平時からの取組が求められている。

災害時においては、家屋の保全や避難所における生活支援や子育て支援、心のケア、居場所づくりなど様々な被災者ニーズがある。

こうしたニーズに対応するため、行政や社協及び専門的な知識や技術を有する NPO 等との三者連携による災害ボランティアの受入体制強化を図るとともに、県及び市町村の災害ボランティア連絡調整会議の体制整備・運営の支援に取り組んだ。

- ・災害時専門ボランティア受入研修
- ・三者連携促進会議への災害ボランティアコーディネーターの派遣

②日本自動車販売協会連合会岐阜支部との被災地支援等に関する協定締結

日本自動車販売協会連合会岐阜支部と県内社会福祉協議会・災害ボランティアセンターが行う被災者支援活動に必要な車両の無償貸与に関する協定を締結した。

基本目標 2 ふれあいを支えよう

1 地域における支え合い活動の推進

長く続いたコロナ禍の影響により、孤独・孤立の深刻化、生活習慣病の悪化や虚弱化の進行、認知機能の低下等が懸念されるなか、地域住民が主体となり、問題の早期発見や課題の共有化、交流や居場所づくりが求められている。

地域福祉活動の実施状況では、高齢者サロンなど集合型の活動も少しずつ増えており、助け合い活動などの個別支援の活動など、ウィズコロナを見据え積極的に展開している社協が多くある。

本会では、こうした活動の具体的な実践方法について学ぶための各種会議や研修会の開催、ソーシャルワーク研究会において「見守り活動」の実践方法などを検討しマニユ

アルの見直しを行うとともに、本会作成のマニュアルを踏まえ、市町村社協とともに、地域での見守り活動の実践づくりを個別に支援した。

2 ボランティア・市民活動の振興

○企業等における社会貢献活動の推進

SDG s が示されたこともあり、企業等による様々な取組が活発化しているなか、県内企業の社会貢献に関する取組状況の調査を実施し、就労支援やフードバンク等本会事業について関心があると回答された企業訪問して事業説明し、社会貢献活動の促進に努めた。

また、先駆的な社会貢献活動を実施している企業及び市町村社協を取材し活動紹介事例集をホームページに掲載した。

3 福祉共育の推進

本会においては、従来の福祉教育から「学び」のプログラムを充実し地域で共に生きるという福祉観を身につけるとともに、子どもが福祉活動に参加する機会を促進させることによって、子どもも大人も共に育ち・支えあえる地域づくりを展開する福祉共育を推進している。

令和4年度は、福祉共育推進セミナーや各種会議による普及・啓発を行うとともに、福祉共育推進検討会議において、地域における福祉共育の考え方やカリキュラム及びプログラムを「福祉共育（ともいく）実践の手引き」にまとめ、市町村社協へ提案した。

基本目標3 働く人を支えよう

1 福祉・介護人材の確保

慢性的な人手不足に加え、長期にわたるコロナ禍による福祉現場の負担拡大により、福祉・介護人材の確保や育成はその厳しさを増しており、質の高い福祉サービスの提供に不可欠な人材確保は極めて重要な課題となっている。

本会では、「福祉人材総合ポータルサイト」の運用やフェイスブックやツイッター等SNSの活用等による「福祉の仕事の魅力」の発信、福祉人材情報システムを活用した求人情報や就職を支援する各種情報を提供するとともに、福祉の仕事フェアをシリーズ化して開催するなど、福祉人材無料職業紹介事業の充実を図った。

〔求人・求職登録等の状況〕

	新規求人数	新規求職者数	採用者数
令和2年度	4,850人	571人	103人
令和3年度	5,222人	640人	159人
令和4年度	6,371人	695人	147人

また、介護福祉士や保育士等の資格取得や再就職を支援する「返還免除型」貸付事業を通じて、福祉人材の確保・定着の促進に努めるとともに、介護分野就職支援金など他分野からの就職の促進に取り組んだ。

〔返還免除型貸付事業の決定状況〕

〔介護関係〕

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
介護福祉士等修学資金	348	177,979	442	182,825	364	221,570
うち、実務者研修	262	34,573	362	47,743	262	35,882
介護職員等再就職準備金	18	4,940	11	3,768	8	2,833
福祉系高校修学資金	-		14	3,920	1	270
福祉系高校修学資金返還充当金貸付事業	-		-		2	540
介護分野就職支援金	-		14	2,724	12	2,179
障害福祉分野就職支援金	-		3	565	4	649

〔保育関係〕

保育士修学資金	19	24,118	15	19,638	11	11,314
保育士就職支援資金(雇上費)	0	0	0	0	0	0
保育士就職支援資金(保育料)	31	5,117	26	4,632	32	5,793
保育士就職支援資金(準備金)	16	4,735	16	3,336	20	6,886

2 福祉サービス事業従事者の資質向上

福祉の仕事に従事する職員のキャリアアップ・スキルアップを図るため、経験年数や役職に応じて継続的に知識や技術を高める福祉職員キャリアパス生涯研修（初任者・中堅職員・チームリーダー・管理職員）、専門的知識・技術を習得する課題別研修（リスクマネジメント、マナー、介護技術、メンタルヘルス、アンガーマネジメントなど）を実施し、人材育成・資質向上に努めた。

令和4年度は、コロナ禍においてより多くの方に参加いただくため会場とオンライン参加を併用して実施し、対前年度比109%程度の受講者数となった。

・23研修実施：受講者 1,644名（会場 446名、オンライン 1,198名）

3 岐阜県セルフ支援センター事業の実施

長引くコロナの影響によるイベントの中止などにより障がい者就労支援事業所等が生産する自主製品の販売機会が減少し、販売イベント等の売り上げはコロナ禍以前の6割程度となっている。

今後の状況が不透明ななか、事業所等の安定的な販路を確保するため、環境の変化に即した新たな販売方法としてインターネットを活用したショッピングモール型の販売サイト「岐阜福祉の杜オンライン」を令和5年1月に開設。商品検索の充実を図り、障がい者就労支援事業所の安定的な売り上げ確保に努めた。

・オンラインショップ登録数：24事業所、159商品（令和5年3月末時点）